

www.pwc.com

日本企業の海外事業の 発展とさらなる国際化を 支える

グローバル
人材マネジメント・サービス



pwc

グローバル人材マネジメント・サービス

新興国を含むグローバル市場への進出を加速させている日本企業は、グローバルな視野を持って世界各地でビジネスを推進できる日本人および外国人社員の採用と育成が緊急の経営課題ではないでしょうか。そのため、日本人・外国人を問わず、優秀な人材が世界で活躍できるためのキャリアパス・役職・スキル・評価・報酬・研修のグローバルな体系化、グローバルな人材情報の一元化に着手すべきです。

グローバルな人材は育っていますか？

- 世界各地のビジネスを牽引できる日本人のグローバル人材が不足しています。今後は、海外拠点をマネジメントできる日本人グローバル人材の計画的な育成だけでなく、日本人にない発想ができて現地マーケットを熟知した外国人の優秀人材の採用と育成が急務です。
- 優秀な外国人を採用できていますか？ 日本人駐在員が好む、協調性が高く、駐在員の指示を忠実に実行してくれる人材だけでなく、アグレッシブな外国人のマネジメント人材も採用すべきです。
- 日本人・外国人の区別なく優秀な人材を採用・育成するため、PwCの専門チームは、役職・スキル定義・評価制度のグローバル標準化やキャリアプラン・報酬・研修のグローバル体系の整備、現地人材の国を超えたローテーションの実施など、グローバルな採用と育成の施策の企画と実行をご支援します。

どこに、どんな人材がいるか、わかりますか？

- 地域統括会社や海外拠点のどこに、どんなスキルを持った人材がいるかが見えないと、グローバルな事業環境の変化に対応した人材配置が迅速に行えず、効率的なグローバル経営ができません。
- PwCの専門チームは、世界各国における豊富な事例に基づき、グローバルな人材の見える化に必要な制度・プロセス・情報システムの構築に関してアドバイスし、その実現を強力にサポートします。

せっかく育成した外国人の優秀人材が定着しないことに、困っていませんか？

- 外国人の優秀なマネジメント人材や専門家人材に長く活躍してもらうためには、報酬だけでなく、経営理念の共有、明確な目標設定、日本人と外国人の区別ない公平な評価、“見えない天井”を作らないグローバルなキャリアパスの開示と実現が重要です。
- PwCの専門チームは、各国の報酬制度の設計とグローバル体系化のご支援のみならず、貴社の事情に合わせた優秀人材の定着に向けた各種の施策を総合的に検討し、その実現をサポートします。

海外拠点の労務管理が現場任せになっていませんか？

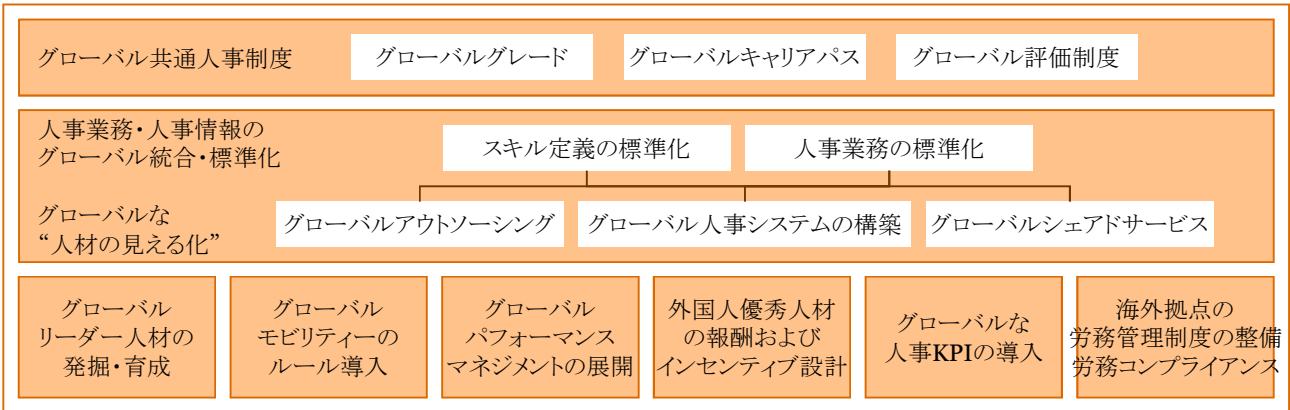
- 人事管理の専門家が不在だった一部の海外拠点では、その場しのぎの労務対応を繰り返した結果、深刻な労務問題に発展するケースが増えており、その解決には本社人事の関与が必須です。
- PwCの専門家チームは、グローバルなネットワークを生かして該当国における労働法・税法のPwC専門家の知見を結集し、個別の対応だけでなく、グローバルな労務管理基準の策定など貴社の状況に応じた的確なアドバイスを提供します。

海外事業に対する本社からのガバナンスに問題はありませんか？

- 海外事業の買収や現地資本との合弁によって運営される現地法人に対する日本本社からの統制:ガバナンスの設計と徹底は、早い時期での実行が必須です。買収した海外拠点に対するガバナンスが弱いために、グローバル最適な経営ができない状態に陥っている日本企業は少なくありません。
- PwCの専門家チームは、適切なガバナンス構築の観点からの海外事業における組織・意思決定ルール・評価制度の設計をご支援します。

PwCのグローバル人材マネジメント・サービス

PwCは、制度・業務・情報システムの現状を包括的に診断し、制度設計からシステム導入まで一貫したサービスによって、貴社のグローバルな人材マネジメントにおける課題の解決をご支援します。



グローバルな人材が計画的に育成されます

人材情報がグローバルに見える化されます

育成した外国人の優秀人材が定着します

海外拠点の労務管理に本社が適切にアドバイスできます

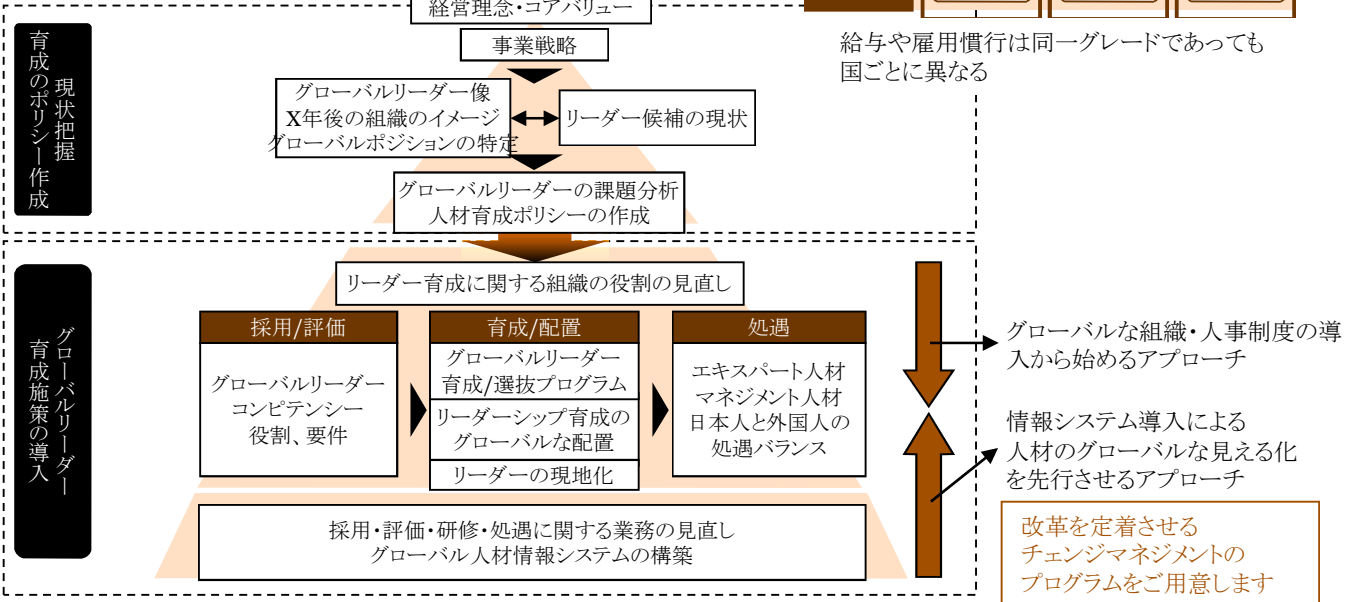
海外事業に対する本社からのガバナンスが強化されます

グローバル共通の選抜・育成・評価・研修を行う基盤となるグローバル共通グレードの例

	本社	A国 現地法人	B国 現地法人
役員	役員		
Sグレード	部門長	社長	
A1グレード	部長	役員	社長
A2グレード	課長	部門長	役員
Bグレード	係長	部長	部門長

給与や雇用慣行は同一グレードであっても国ごとに異なる

グローバルリーダーの発掘・育成

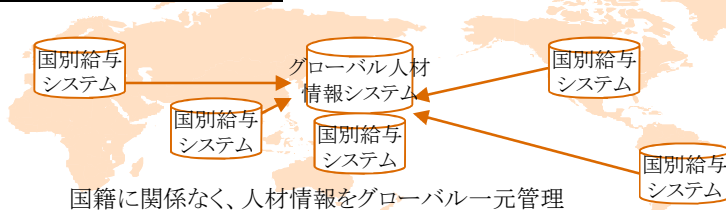


グローバルな組織・人事制度の導入から始めるアプローチ

情報システム導入による人材のグローバルな見える化を先行させるアプローチ

改革を定着させる
チェンジマネジメントの
プログラムをご用意します

グローバルな“人材の見える化”



グローバルに標準化された人材情報をグローバルに一元化された情報システムでリアルタイムに共有

世界のどこに、どんな人材がいるか見える化

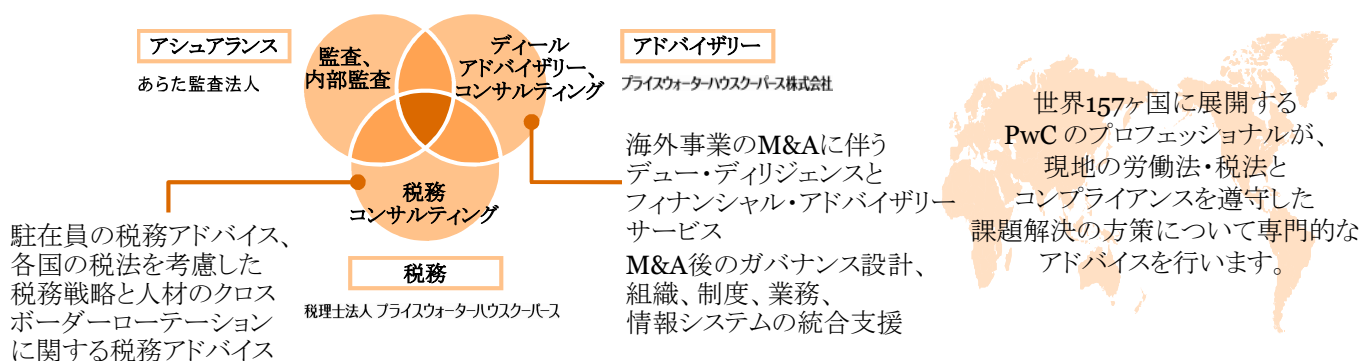
→グローバル人材マネジメントの情報基盤

→グローバルガバナンスの強化

給与・福利厚生は国別のシステムを存続

PwCの総合的なサービスとグローバルネットワーク

PwC Japan は、監査・税務・ディールズ&コンサルティングが持つサービスの強みと PwCのグローバルネットワークを生かして、日本企業のグローバル化の推進を全世界でサポートします。



駐在員の税務アドバイス、各国の税法を考慮した税務戦略と人材のクロスボーダーローテーションに関する税務アドバイス

海外事業のM&Aに伴うデュー・ディリジェンスとフィナンシャル・アドバイザリーサービス
M&A後のガバナンス設計、組織、制度、業務、情報システムの統合支援

世界157ヶ国に展開する PwC のプロフェッショナルが、現地の労働法・税法とコンプライアンスを遵守した課題解決の方策について専門的なアドバイスをを行います。

PwC Japan の主なサービス提供事例

<p>グローバル共通組織・人事制度の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> 等級・タイトルのグローバル標準化 (Global Grading) グローバル報酬ポリシーの設計支援 グローバル人事制度・キャリアパスの設計支援 	<p>人事業務・人事情報のグローバル統合・標準化・見える化</p> <ul style="list-style-type: none"> 人材マネジメント業務のグローバル標準化支援 グローバル人事システムの企画・導入・保守 グローバル組織・プロセス・IT の変革 (HR Transformation)
<p>グローバルリーダー人材の発掘・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> グローバルタレント人材プールの選抜スキーム構築 グローバルタレント・コンピテンシーモデルの構築 グローバルタレント・幹部候補のアセスメントの実施 	<p>グローバルモビリティルールの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> グローバルモビリティ・ポリシーの構築 海外派遣社員規程・リスク管理マニュアルの作成と展開 海外派遣社員の所得税申告サポート・コンサルティング
<p>グローバルパフォーマンスマネジメントの展開</p> <ul style="list-style-type: none"> グローバル評価ポリシーの策定と浸透支援 グローバル業績管理指標と管理制度の構築 移転価格税制とグローバル業績評価の同時対応支援 	<p>外国人優秀人材の報酬およびインセンティブ設計</p> <ul style="list-style-type: none"> LTI (Long-term Incentive) の設計 マーケット水準からの報酬の決定支援 現地法人の役員報酬制度の構築支援
<p>グローバルな人事KPIの導入とガバナンス設計</p> <ul style="list-style-type: none"> 本社・地域・現地法人の人事責任と権限の明確化 現地拠点の人材マネジメント監査 人事業務のKPI とガバナンス設計 	<p>現地法人の人事労務管理と労務コンプライアンス</p> <ul style="list-style-type: none"> 労務管理コンプライアンスレビューの実施 現地法人の各種人事制度のレビューと改革の実施 現地従業員満足度調査の実施と結果の分析

お問い合わせ先:

ブランド&コミュニケーション 03-3546-8650 pwcjpr@jp.pwc.com

ピープル&チェンジソリューション パートナー 吉田健之

090-5428-7652 kenji.k.yoshida@jp.pwc.com

プライウォーターハウスコープス株式会社 | 〒104-0061 東京都中央区銀座8-21-1 住友不動産汐留離宮ビル20階
TEL (代表): 03-3546-8480 | Fax: 03-3546-8481 | Our Site: <http://www.pwc.com/jp>

本冊子は概略的な内容を紹介する目的で作成されたもので、プロフェッショナルとしてのアドバイスは含まれていません。個別にプロフェッショナルからのアドバイスを受けることなく、本冊子の情報を基に判断し行動されないようお願いいたします。本冊子に含まれる情報は正確性または完全性を、(明示的にも暗示的にも)表明あるいは保証するものではありません。また、本冊子に含まれる情報に基づき、意思決定し何らかの行動を起こされたり、起こされなかったことによって発生した結果について、プライウォーターハウスコープス株式会社、およびメンバーファーム、職員、代理人は、法律によって認められる範囲においていかなる賠償責任、責任、義務も負いません。

© 2010 PricewaterhouseCoopers Co., Ltd. All rights reserved. In this document, "PwC" refers to PricewaterhouseCoopers Co., Ltd., which are member firms of PricewaterhouseCoopers International Limited, each member firm of which is a separate legal entity.